

# カンボジア

Kingdom of Cambodia

	2013年	2014年	2015年
①人口：1,506万人（2015年）			
②面積：18万1,035km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：1,200米ドル （2015年）			
④実質GDP成長率（%）	7.4	7.1	7.0
⑤消費者物価上昇率（%）	3.0	3.5	3.5
⑥失業率（%）	0.3	n.a.	n.a.
⑦貿易収支（100万米ドル）	△2,755	△3,475	△3,772
⑧経常収支（100万米ドル）	△1,906	△1,640	△1,677
⑨外貨準備高（100万米ドル）	3,564	4,593	4,926
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	4,848	5,489	n.a.
⑪為替レート（1米ドルにつき、 リエル、期中平均）	3,995	4,039	4,062

〔注〕⑦：通関ベース  
〔出所〕①～⑤⑦～⑪：カンボジア経済財政省、⑥：世界銀行

2015年のカンボジアの実質GDP成長率は7.0%で、2010年から安定的に高成長を維持している。輸出は前年比で15.6%増であったものの、輸入も13.2%増となり、貿易収支は37億7,200万ドルの赤字となった。対内直接投資は金額、件数とも減少した。日本からの投資金額は11.3倍に拡大したが、例年投資額が大きい中国からは59.5%減であった。また、経済特区への投資額も全体で9.4%減少した。最低賃金の引き上げなどが投資の抑制要因となったと考えられる。

## 2015年も安定した成長

カンボジア経済財政省によると、2015年の実質GDP成長率は7.0%となり前年の7.1%に比べて微減したものの、2010～15年は平均で7.0%と高成長を維持している。経済財政省関税消費税総局によると、2015年の貿易額は前年比14.2%増で、輸出入ともに増加した。主要産業である衣類および付属品の輸出が伸びた一方、石油製品、車両や建設資材の輸入も2桁台の伸びを示し、結果として貿易収支は37億7,200万ドルの赤字となった。

輸出は78億7,000万ドル（前年比15.6%増）となった。品目別では、衣類および付属品が58億8,200万ドルと全体の74.7%を占め、10.6%増となった。前年に52.3%増と最も伸びた木材の輸出は3,000万ドル（73.8%減）と大きく減少した。また、天然ゴムは1億6,300万ドル（14.3%増）と主要輸出品の中で最大の伸びを示した。

一方、輸入は116億4,200万ドル（前年比13.2%増）となった。主に、投資適格案件（QIP）認可を取得している製造業が調達する織物・製靴、その他製造原料が1位となり、59億6,600万ドル（14.2%増）と輸入額全体の約半分を占めた。2位の石油製品は10億3,100万ドル（11.3%増）、3位の車両等は6億3,000万ドル（13.1%増）、4位の二輪車は2億6,000万ドル（55.8%増）となった。このほか、都市部でのホテル、アパートメント、オフィスビルや商業施設などの建設ラッシュにより、建設資材は1億4,100万ドル（50.4%増）と拡大した。ただし、2014年に前年比で62.7%増だったセメントについては、現地生産

を行う日系企業の進出で輸入代替が進み、2015年は7.4%減となった。

国・地域別の貿易を、カンボジアの主要貿易相手42カ国・地域側の輸出入統計（FOBとCIFは未調整）で見ると、輸出はEUが1位で45億3,300万ドル（構成比42.4%）、

表1 カンボジアの主要品目別輸出入<通関ベース>  
(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)			
	2014年 金額	2015年		伸び率
	金額	構成比		
衣類および付属品	5,317	5,882	74.7	10.6
天然ゴム	143	163	2.1	14.3
木材	115	30	0.4	△73.8
魚加工品	1	0	0.0	△35.7
その他	1,231	1,794	22.8	45.7
合計	6,806	7,870	100.0	15.6
	輸入 (CIF)			
	2014年 金額	2015年		伸び率
	金額	構成比		
織物・製靴、その他製造原料*	5,226	5,966	51.2	14.2
石油製品	926	1,031	8.9	11.3
車両等	557	630	5.4	13.1
二輪車	167	260	2.2	55.8
たばこ	206	209	1.8	1.5
建設資材	94	141	1.2	50.4
セメント	103	95	0.8	△7.4
その他	3,003	3,309	28.4	10.2
合計	10,281	11,642	100.0	13.2

〔注〕①統計はリエル表示のため、各年期中平均の為替レートで換算。

②\*：出所元統計では「Tax Exempted Imports」となっており、投資適格案件（QIP）による製造原料の関税免税品（主に縫製品原料）が含まれる。

〔出所〕カンボジア経済財政省関税消費税総局

2位が米国で30億2,500万ドル（28.3%）、3位がベトナムで9億5,400万ドル（8.9%）だった。輸入は、タイ（48億8,200万ドル、36.2%）、ベトナム（24億1,600万ドル、17.9%）、中国（21億1,000万ドル、15.6%）の順だった。

## ■対内直接投資は件数・金額ともに減少

カンボジアにおける対内直接投資の統計は、主に2種類ある。一つはカンボジア開発評議会（CDC）のカンボジア投資委員会（CIB）が発表する適格投資案件（QIP）取得企業を対象としたものである。もう一つは、同評議会のカンボジア経済特区委員会（CSEZB）が発表する経済特区（SEZ）への進出（同様にQIP取得企業）を対象としたものである。

CIBによるとSEZ外での2015年の対内直接投資額（QIP認可ベース）は7億8,500万ドル（前年比29.7%減）となり、投資件数も2014年の147件から112件へと減少した。国別でみると、1位の中国が投資額全体の30.7%を占めているが、59.5%減の2億4,100万ドルとなった。2位の英国は32.6%増の1億1,500万ドルで前年の4位から順位を上げた。また、前年は1件であった日本からの投資は3,900万ドル（6件）に増加し、金額では7位となった。2016年10月に開院するサンライズジャパンホスピタルによる2,900万ドルの投資が牽引した。

業種別では、農業が1億6,800万ドル（9件）で前年比59.0%の伸びを示しているが、工業は4億4,500万ドル（95件）で34.9%減となった。工業の大部分は、衣料・繊維と履物で、それぞれ2億1,000万ドル（65件）、1億5,100万ドル（16件）であった。一方、投資額全体が縮小する中、サービス業のうち建設・インフラ分野は1億4,000万ドル（5件）で7.3倍となり、サービスアパートメントなどの建設ラッシュにより大きな伸びをみせた。

一方、CSEZBが発表する統計によると、2015年のSEZへの外国直接投資額（QIP認可ベース）は、1億1,300万ドル（前年比9.4%減）となった。中国の投資は8,200万ドル（17件）と9.2%増となり全体の72.7%を占め、他国を大きく引き離れた。2位は日本で2,200万ドル（7件）、50.4%減となった。

対内直接投資の減少要因として、最低賃金の上昇、ストライキの頻発といった労務問題が挙げられる。最低賃金は2012年の61ドルから年々上昇し、2015年には128ドル、2016年には140ドルとなった。また、2015年はストライキが2014年より多くみられた。さらに、賄賂や不透明な法制度の運用といったコンプライアンス上のリスクが、先進国企業の進出を阻む一因となっているとの指摘もある。

## ■対日貿易額は輸出入ともに増加

日本の「貿易統計（通関ベース）」によると、2015年の日本からカンボジアへの輸出は3億200万ドル（前年比18.9%増）だった。輸出品目1位は車両で8,300万ドル（40.8%増）、建設機械等が7,000万ドル（44.1%増）、電気

表2 カンボジアの国・地域別対内直接投資<認可ベース>

(単位: 件、100万ドル、%)

	2014年		2015年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
中国	76	593	47	241	30.7	△59.5
英国	5	87	7	115	14.7	32.6
香港	15	94	13	109	13.9	16.2
ベトナム	3	15	4	89	11.4	478.0
マレーシア	2	24	4	63	8.0	160.7
台湾	7	29	14	46	5.9	59.5
日本	1	3	6	39	5.0	1,028.6
タイ	3	25	3	22	2.9	△11.9
韓国	9	109	4	8	1.1	△92.2
米国	4	15	3	3	0.4	△78.3
その他	22	122	7	48	6.1	△60.5
合計	147	1,117	112	785	100.0	△29.7

[注] ①適格投資案件（QIP）以外の投資案件、経済特区に入居した案件を除く。

②複数国の合弁会社の場合、出資国ごとに1件と数える。

[出所] カンボジア投資委員会（CIB）

表3 カンボジアの業種別対内直接投資<認可ベース>

(単位: 件、100万ドル、%)

	2014年		2015年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
農業	10	106	9	168	21.5	59.0
工業	127	683	95	445	56.7	△34.9
衣料・繊維	86	423	65	210	26.8	△50.3
履物	6	36	16	151	19.3	317.4
機械・金属・電気	2	84	4	15	1.9	△82.6
プラスチック	11	35	2	5	0.6	△86.7
食品加工	4	13	1	2	0.3	△82.4
エネルギー	0	-	1	1	0.2	全増
鉱業	2	19	0	-	0.0	全減
その他	16	73	6	61	7.7	△16.8
サービス業	10	328	8	172	21.9	△47.7
建設・インフラ	1	19	5	140	17.8	629.3
商業	1	31	3	32	4.0	1.6
ホテル業	8	277	0	-	0.0	全減
合計	147	1,117	112	785	100.0	△29.7

[注] [出所] とも表2に同じ

表4 カンボジアの経済特区（SEZ）への国・地域別対内直接投資<認可ベース>

(単位: 件、100万ドル、%)

	2014年		2015年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
中国	32	75	17	82	72.7	9.2
日本	11	44	7	22	19.4	△50.4
タイ	1	2	1	4	3.5	150.0
シンガポール	0	-	1	3	2.6	全増
韓国	0	-	2	1	1.2	全増
その他	3	4	1	1	0.5	△85.5
合計	47	125	29	113	100.0	△9.4

[注] 複数国の合弁会社の場合、出資国ごとに1件と数える。

[出所] カンボジアSEZ委員会（CSEZB）

機器およびその部品が2,700万ドル（2.4%増）だった。

一方、日本のカンボジアからの輸入は9億6,800万ドル（前年比25.5%増）となった。品目別にみると、1位は衣類（布帛製品：スーツ、シャツ等）で3億9,600万ドル（36.8%増）、続いて、衣類（ニット製品）が2億4,200万ドル（34.0%増）、履物が1億8,100万ドル（7.7%減）となっている。前年より大きく伸びたのは、繊維用繊維のその他の製品等で1,800万ドル（4.9倍）となった。

### ■日系企業のSEZへの進出は減少

2015年のSEZへの日本の投資は7件で、2,200万ドル（前年比50.4%減）と大きく減少した。7件中4件がプノンベンSEZ、1件がサンコーポイペトSEZ、2件がシアヌークビルSEZで、全てが縫製や製靴（製造業）だった。

プノンベンSEZの2016年3月時点の入居企業は76社（うち日系企業42社）だった。同SEZは、日系企業が一部出資・運営しており、プノンベン中心部から1時間以内の好立地であるとともに、インフラも整備されている。通関業務などのワンストップサービスも充実しており、進出先として選好されている。同SEZでは、2013年に進出したデンソー（自動車部品）が新工場での生産を開始し、現在第1、第2工場を稼働中のミネベア（小型モーター製造）は3万平方メートル超の第3工場を建設中である。

### ■日系企業の増加が続く

2015年に商業省に新規会社登録した日系企業は250社で、前年の246社から微増した。業種別内訳は貿易業が多く、2014年の105件に続き、2015年は100件と2年連続で100件以上となった。プノンベンでは日本の中古品のリサイクルショップが数多くみられるようになり、衣料品、雑貨、自転車などが売られている。

日本人商工会正副会員数は2015年末時点で217社で、2014年から65社増加した。うち約35%は商業・サービス部に属している。カンボジアは非製造業分野への外国投資に対する投資規制が緩やかなことから、中小規模の非製造業投資が活発化している。

### ■2018年問題と今後の動向

2015年3月に発表され、同年8月から施行された「産業開発政策2015～25年」(IDP)は、現在の労働集約産業中心の経済から知識集約産業中心の経済への転換を目指すとしており、①第二次産業のGDPに占める割合を30%にする、②輸出産業を多様化する、③中小企業を育成する、という三つの目標を掲げている。そのために直接投資の誘致、地場産業への技術移転の促進、中小企業の育

表5 日本の対カンボジア主要輸出入品目<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

輸出 (FOB)				
	2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率
車両	59	83	27.4	40.8
建設機械等	48	70	23.1	44.1
電気機器およびその部品	27	27	9.0	2.4
肉および食用のくず肉	21	16	5.3	△23.6
船舶	5	9	2.9	70.3
医療機器等	5	8	2.8	52.7
特殊品目	8	8	2.7	4.2
繊維用繊維のその他の製品等	9	8	2.7	△12.7
人造繊維の長繊維・織物	5	6	2.1	24.2
その他	65	67	22.0	1.9
合計	254	302	100.0	18.9
輸入 (CIF)				
	2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率
衣類 (布帛製品：スーツ、シャツ等)	290	396	40.9	36.8
衣類 (ニット製品)	181	242	25.0	34.0
履物	196	181	18.7	△7.7
革製品	24	41	4.2	69.5
電気機器およびその部品	39	39	4.0	0.1
繊維用繊維のその他の製品等	4	18	1.9	386.5
傘、つえ、シートステッキ等・部分品	11	15	1.6	45.4
プラスチックおよびその製品	5	6	0.6	30.7
生きている動物	6	4	0.5	△30.7
その他	17	25	2.6	48.6
合計	772	968	100.0	25.5

[出所] 財務省「貿易統計 (通関ベース)」からジェトロ作成

成と近代化、既存の法規制の運用方法の改善、人材育成、インフラ整備、運輸サービスの拡充、情報技術の推進、金融システム整備などに関連する政策を策定することがIDPの中でうたわれている。このほか、2018年までには電気料金の引き下げ、南部経済回廊などの物流インフラ改善、労働者の就業環境や生活レベルの改善、労働力の安定供給と生産性向上の実現、およびシアヌークビル州の開発を優先政策として挙げている。

なお、カンボジアでは「2018年問題」としていくつかの問題が指摘されている。例えば不動産業については、2018年完成予定の大型レジデンス、複合施設が続々と建設中で関連投資も活発であるものの、供給過剰が懸念され始めている。また、2018年は国民議会選挙の年でもあり、2013年の国民議会選挙で善戦した現野党と政権与党との熱戦が予想されている。

「2018年問題」以外にも、毎年、労働省、労働組合およびカンボジア縫製業協会 (GMAC) による交渉を経て決定される最低賃金は、今後もさらに上昇することが予想される。ASEAN域内で比較されることの多いフィリピンやベトナムの賃金水準に迫る中、安価で豊富な労働力の確保が容易とされてきたカンボジアの投資環境の優位性が維持できるのか注視が必要となろう。